

第14号様式（第8条関係）
（その1）

収 支 報 告 書

1 令和_____年 分
（ふりがな）

2 政治団体の名称

〒 _____

3 主たる事務所の所在地

4 代表者の氏名

5 会計責任者の氏名

事務担当者の氏名 _____

（電話） _____

（FAX） _____

（メール） _____

受付	審査	入力

政治団体の区分 ※必ずどれか該当する区分に☑すること。	
☐ 政 党	☐ 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
☐ 政 党 の 支 部	☐ そ の 他 の 政 治 団 体
☐ 政 治 資 金 団 体	☐ そ の 他 の 政 治 団 体 の 支 部

活動区域の区分 ※必ずどちらか該当する区分に☑すること。	
☐ 2以上の都道府県の区域等	☐ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無 ※必ずどちらか該当するほうに☑すること。	
☐ 有	☐ 無
公 職 の 種 類 _____	
資 金 管 理 団 体 _____	
の届出をした 者 の 氏 名 _____	

国会議員関係政治団体の区分 ※国会議員関係政治団体に該当する場合のみ☑すること。	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体	
公 職 の 候 補 者 _____	
の 氏 名 _____	
公 職 の 種 類 _____	

資金管理団体の指定の期間 ※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消をした場合のみ記入。	
年 月 日 から	年 月 日 まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間 ※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の指定・取消をした場合のみ記入。	
年 月 日 から	年 月 日 まで

※この頁は収支が0円であっても提出すること

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額			十億			百万			千			円
(前年からの繰越額)												
(本年の収入額)												
支 出 総 額												
翌年への繰越額												

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費												
金 額			十億			百万			千			円
員 数	人											

(2) 寄 附																
ア 寄 附 (イ を 除 く 。) の 区 分				金 額								備 考				
	(ア) 個 人 か ら の 寄 附					十億			百万			千			円	
	(う ち 特 定 寄 附)															
	(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附															
	(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附															
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)																
〔 寄 附 の う ち 寄 附 の あ っ せ ん に よ る も の 〕																
イ 政 党 匿 名 寄 附																
合 計 (ア + イ)																

※この頁は収支が0円であっても提出すること

(その3)

[illegible]

(その4)

[illegible]

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入									
交付金を供与した本部又は支部の名称	金 額				年月日	主たる事務所の所在地	備 考		
	十億	百万	千	円					
こ の 頁 の 小 計									
合 計									

(その6)

[illegible]

(その7)

(1, 2, 3のいずれかに○をつけること)



(7) 寄附の内訳										寄附者の区分	1.個人 2.法人・その他の団体 3.政治団体		
寄附者の氏名(団体にあつては、その名称)	金 額								年月日	住所(団体にあつては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあつては、代表者の氏名)	備 考	
		十億		百万		千		円					
こ の 頁 の 小 計									(注1) 同一者からの年間5万円超(5万1円以上)の寄附は個別に記載すること。 (注2) 同一本部・支部(選管へ届出たものに限る)からの寄附や交付金は、(その5)に記載すること。				
そ の 他 の 寄 附													
合 計													

(その8)

(1, 2, 3のいずれかに○をつけること)

[illegible]

(その9)

[illegible]

(その10)

[illegible]

(その11)

[illegible]

(その12)

(12) 政治資金パーティーの対価に係る収入のうち対価の支払のあつせんによるものの内訳					政治資金パーティーの名称				
					対価の支払のあつせん者の区分		1.個人 2.法人・その他の団体 3.政治団体		
対価の支払のあつせん者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額				提 供 年 月 日	集 め た 期 間	住所(団体にあつては、主 たる事務所の所在地)	職業(団体にあつて は、代表者の氏名)	備 考
	十億	百万	千	円					
こ の 頁 の 小 計									
合 計									

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表												
項 目				金 額								備 考
1	経 常 経 費			十億		百万			千		円	
	(1) 人 件 費											
	(2) 光 熱 水 費											
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費											
	(4) 事 務 所 費											
	小 計											
2	政 治 活 動 費											
	(1) 組 織 活 動 費											
	(2) 選 挙 関 係 費											
	(3) 機関紙誌の発行その他の事業費											←ア～エの計
	ア 機関紙誌の発行事業費											
	イ 宣 伝 事 業 費											
	ウ 政治資金パーティー開催事業費											
	エ そ の 他 の 事 業 費											
	(4) 調 査 研 究 費											
	(5) 寄 附 ・ 交 付 金											
	(6) そ の 他 の 経 費											
	小 計											
	合 計											(注) (その16)に記載がある場合は、支出項目別の金額をこの様式の備考欄に記入してください。

(その14)

(1, 2, 3のいずれかに○をつけること)

資金管理団体・国会議員関係政治団体用

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳								項目別区分					
								1. 光熱水費		2. 備品・消耗品費		3. 事務所費	
支出の目的		金 額						年月日	支出を受けた者の氏名（団体 にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっ ては、主たる事務所の所在地）		備 考	
		十億		百万		千	円						
この頁の小計								（注１）資金管理団体は、５万円以上の支出はすべて個別に記載し、５万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載すること。 （注２）国会議員関係政治団体は、１万円超（１万１円以上）の支出はすべて個別に記載し、１万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載すること。					
その他の支出													
合 計													

(その15)

(3) 政治活動費の内訳										項目別区分 ()			
支出の目的	金 額									年月日	支出を受けた者の氏名（団体 にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあつては、主たる事務所の所在地）	備 考
この頁の小計													
その他の支出													
合 計													

(注1) 5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載すること。
(注2) 国会議員関係政治団体は、1万円超（1万1円以上）の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載すること。
(注3) 項目別区分ごとに別葉にすること。項目別区分の記載例は、「組織活動費（大会費）」、「機関紙誌の発行事業費（印刷費）」、「選挙関係費（陣中見舞）」など。

(その16)

(4) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳												
支 出 項 目	金 額								年月日	交付金の供与を受けた本部 又 は 支 部 の 名 称	主たる事務所の所在地	備 考
		十億		百万		千		円				
こ の 頁 の 小 計									(注1) 同一本部・支部（選管へ届け出たものに限る）への支出があった場合、 （その14）又は（その15）に記載したうえで、支出項目を問わず1 円以上のすべての支出を再掲するものです。			
合 計									(注2) 支出項目は（その13）の項目と一致します。 例：組織活動費、寄附・交付金			

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☐	
イ 建 物	☐	☐	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☐	
エ 取 得 の 価 額 が 100 万 円 を 超 え る 動 産	☐	☐	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☐	
カ 金 銭 信 託	☐	☐	
キ 有 価 証 券	☐	☐	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☐	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☐	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☐	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☐	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☐	

※この頁は収支が0円であっても提出すること

(その18)

2 資産等の項目別内訳

[illegible]

(注) (その17) で有に☑の場合は項目別区分ごとに別葉として作成してください。借入金は「借入先」ごとの合計金額を記載し、年月日は不要です。

(その19)

3 不動産の利用の現況

不 動 産 の 内 訳			項目別区分		
摘 要	利 用 の 現 況				
	用 途	事 務 所 以 外 の 用 に 供 し て い る 場 合			
		使用者と当該資金管理団体及びその代表者との関係	使用 者 ご と の 用 途	使用者ごとの使用面積	使用者ごとの使用の対 価 の 価 額

(注) 12月31日現在、資金管理団体として指定されている団体が対象になります。(その17)の項目別区分ごとにそれぞれ別葉で作成してください。

(その20)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 年 月 日

政治団体の名称

会計責任者の氏名

⑤印

解散の場合には、下欄に代表者も記名押印又は署名し、政治団体
解散届(第18号様式)を併せて提出すること。

代表者の氏名

⑤印

（↑代表者については、**解散する年の収支報告書にのみ**記載すること。）

（備考） 「会計責任者の氏名」欄及び「代表者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人及び代表者本人が自署すること。

※この頁は収支が0円であっても提出すること

第15号様式（第9条関係）

領収書等を徴し難かった支出の明細書

支 出 の 目 的		金 額						年月日	領収書等を徴し難 かった事情
項 目	摘 要		百万		千		円		

政治団体の名称 _____

会計責任者の氏名 _____ 印

- (備考)
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
 - 2 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が
自例：組織活動費、宣伝事業費、寄附・交付金など
 - 3 「支出の目的」欄には、収支報告書記載要領様式(その13)の例により分類して記載すること。

第16号様式（第9条関係）

振込明細書に係る支出目的書

支 出 の 目 的	
項 目	摘 要

政治団体の名称 _____

(備考)

- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
- 2 「支出の項目」欄には、収支報告書記載要領様式(その13)の例により分類して記載すること。
- 3 「摘要」欄には、例えば、「会場借上費」というように具体的に記載すること。
- 4 支出の目的ごとに別葉とすること。
- 5 支出の目的に対応する振込明細書の写し（当該振込明細書を複写機により複写したものに限る。）と併せて提出すること。